

平成24年度水道関係予算について

平成24年 4月
健康局水道課

公共事業関係予算（水道施設整備費）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	うち、 東日本大震災 復興特別会計	対前年度 増△減額	対前年度 比率 (%)
水道施設整備費	41,644	72,188	40,087	30,544	173.3
簡易水道	16,898	23,536	4,526	6,639	139.3
上水道	24,707	28,202	15,557	3,495	114.1
指導監督事務費	—	58	0	58	—
補助率差額	6	5	0	△1	90.0
調査費	33	36	4	3	107.8
災害復旧費	0	20,350	20,000	20,350	皆増
※東日本大震災の復旧費等を除いた場合 水道施設整備費	41,644	52,184	20,083	10,540	125.3

注）：厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）、復興庁計上分の総計

【国庫補助制度の拡充・重点化等】

1. 地震防災対策強化地域等での耐震化の推進【東日本大震災復興特別会計】201億円

東日本大震災を教訓として、東海地震や東南海・南海地震など、大地震の切迫性が高いと想定される地域での水道の耐震化を推進するための経費を別枠で確保。

- ① 地震防災対策強化地域（東海地震に係る地域）
- ② 東南海・南海地震防災対策推進地域
- ③ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域
- ④ 東日本大震災の特定被災地方公共団体 など

2. 水道施設の復旧・復興事業の実施【東日本大震災復興特別会計】200億円（復興庁一括計上）

東日本大震災の津波等による甚大な被害から、都市計画の見直しを要するなど、平成23年度中に本復旧工事の着手が見込めない地域での水道施設の復旧。

（補助率：80/100～90/100〈財政援助法による嵩上げ〉、2/3、1/2）

3. 政令指定都市分の一括交付金化

平成23年度の都道府県分に続き、政令指定都市分については平成24年度から一括交付金により対応する。ただし、東日本大震災を教訓とした防災事業として東日本大震災復興特別会計で計上している1. の耐震化関連事業（ライフライン機能強化等事業など）は除く。

非公共関係予算

⑧ 効率的な更新計画検討事業費

12百万円

高度経済成長期等に整備された水道施設の更新ピークや耐震化の進捗の遅れを背景として、中長期的視点に立った水道施設の計画的更新に不可欠なアセットマネジメントの取組を促進させるため、事業評価事例の収集やアセットマネジメント簡易ツールを作成する。

(実施主体：国)

⑨ 水道施設耐震化推進事業費

15百万円

耐震診断モデル事業を実施し、耐震化の底上げが必要な中小規模事業者による具体的な耐震化計画策定方を整理する。

(実施主体：国)

平成24年度水道関係予算の概要

厚生労働省健康局水道課

(単位：千円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 比率(%)
非公共事業費	159,807	156,444	△ 3,363	97.9
(項) 厚生労本省共通費				
厚生科学審議会(生活環境水道部会)	1,093	1,092	△ 1	99.9
(項) 水道安全対策費	146,370	144,117	△ 2,253	98.5
1. 日米環境保護協力協定費	1,384	1,122	△ 262	81.1
2. 水道行政強化拡充費	7,881	6,796	△ 1,085	86.2
3. 水質管理等強化対策費	16,832	16,773	△ 59	99.6
4. 水道水源水質対策費	18,228	18,209	△ 19	99.9
5. 給水装置等対策費	14,389	14,353	△ 36	99.7
6. 水道ビジョン推進事業費	76,810	76,284	△ 526	99.3
(1) 水道産業国際展開推進事業費	48,008	36,972	△ 11,036	77.0
(2) 水道ビジョンフォローアップ事業費	21,814	12,143	△ 9,671	55.7
(3) 効率的な更新計画検討事業費	0	12,110	12,110	—
(4) 水道施設耐震化推進事業費	0	15,059	15,059	—
(5) 鉛製給水管布設替え効率化事業費	6,988	0	△ 6,988	0.0
7. 水道事業認可等事務取扱費	442	294	△ 148	66.5
8. 給水装置データベース事業促進費	8,033	8,033	0	100.0
9. 給水装置工事主任技術者国家試験費	2,371	2,253	△ 118	95.0
(項) 国際機関活動推進費				
国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	12,344	11,235	△ 1,109	91.0
公共事業費(他府省計上分含む)	41,644,000	72,188,000	30,544,000	173.3
1. 水道施設整備事業調査費	31,000	30,000	△ 1,000	96.8
(1) 水道施設設置状況等基礎調査	3,291	3,273	△ 18	99.5
(2) 水道施設整備施工技術動向調査	3,984	3,955	△ 29	99.3
(3) 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査	6,071	6,043	△ 28	99.5
(4) 長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査	7,007	6,409	△ 598	91.5
(5) 水資源開発施設の有効利用等に関する調査	4,526	4,501	△ 25	99.4
(6) 浄水処理施設等の最適化等に関する調査	6,121	5,819	△ 302	95.1
2. 水道施設整備費補助	41,604,600	51,796,600	10,192,000	124.5
(1) 簡易水道等施設整備費補助	16,897,539	23,536,090	6,638,551	139.3
水道未普及地域解消事業	3,132,901	2,939,120	△ 193,781	93.8
簡易水道再編推進事業	10,115,888	15,552,910	5,437,022	153.7
生活基盤近代化事業	2,551,835	3,963,468	1,411,633	155.3
閉山炭鉱水道施設整備事業	70,000	63,000	△ 7,000	90.0
簡易水道施設整備費(沖縄分)	1,026,915	1,017,592	△ 9,323	99.1
(2) 水道水源開発等施設整備費補助	24,707,061	28,202,180	3,495,119	114.1
水道水源開発施設整備費	2,943,708	2,092,136	△ 851,572	71.1
水道水源開発施設整備費(水資源機構分)	4,959,000	4,942,000	△ 17,000	99.7
水道広域化施設整備費	3,476,935	3,661,947	185,012	105.3
高度浄水施設等整備費	1,104,050	998,700	△ 105,350	90.5
水道水源自動監視施設等整備費	117,000	121,300	4,300	103.7
ライフライン機能強化等事業費	10,546,283	15,078,189	4,531,906	143.0
上水道施設整備費(沖縄分)	1,560,085	1,307,908	△ 252,177	83.8
(3) 指導監督事務費補助	0	58,330	58,330	—
3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	6,000	5,400	△ 600	90.0
4. 水道施設整備事業調査諸費	2,400	6,000	3,600	250.0
5. 水道施設災害復旧事業費補助	0	20,350,000	20,350,000	—
水道関係予算合計	41,803,807	72,344,444	30,540,637	173.1

注：公共事業費については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額

平成24年度水道施設整備費予算の概要(公共事業)

(単位:千円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対 前 年 度 比 率 (%)
1. 水道施設整備事業調査費	31,000	30,000	△ 1,000	96.8%
2. 水道施設整備費補助	41,604,600	51,796,600	10,192,000	124.5%
(1)簡易水道等施設整備費補助	16,897,539	23,536,090	6,638,551	139.3%
水道未普及地域解消事業	3,132,901	2,939,120	△ 193,781	93.8%
簡易水道再編推進事業	10,115,888	15,552,910	5,437,022	153.7%
生活基盤近代化事業	2,551,835	3,963,468	1,411,633	155.3%
閉山炭鉱水道施設整備事業	70,000	63,000	△ 7,000	90.0%
簡易水道施設整備費(沖縄分)	1,026,915	1,017,592	△ 9,323	99.1%
(2)水道水源開発等施設整備費補助	24,707,061	28,202,180	3,495,119	114.1%
水道水源開発施設整備費	2,943,708	2,092,136	△ 851,572	71.1%
水道水源開発施設整備費(水資源機構分)	4,959,000	4,942,000	△ 17,000	99.7%
水道広域化施設整備費	3,476,935	3,661,947	185,012	105.3%
高度浄水施設等整備費	1,104,050	998,700	△ 105,350	90.5%
水道水源自動監視施設等整備費	117,000	121,300	4,300	103.7%
ライフライン機能強化等事業費	10,546,283	15,078,189	4,531,906	143.0%
上水道施設整備費(沖縄分)	1,560,085	1,307,908	△ 252,177	83.8%
(3)指導監督事務費補助	0	58,330	58,330	—
3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	6,000	5,400	△ 600	90.0%
4. 水道施設整備事業調査諸費	2,400	6,000	3,600	250.0%
5. 水道施設災害復旧事業費補助	0	20,350,000	20,350,000	—
水道施設整備費 合計	41,644,000	72,188,000	30,544,000	173.3%

注: 内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁(東日本大震災復旧事業)計上分を含めた水道施設整備費の総額

(参考)府省庁別計上内訳

府 省 名	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	備 考
厚生労働省	28,284,000	37,999,000	うち、17,566百万円は東日本大震災復興特別会計(耐震化)
内 閣 府 (沖縄分)	2,587,000	2,328,000	
国土交通省(北海道)	3,685,000	4,999,000	うち、1,748百万円は東日本大震災復興特別会計(耐震化)
(離島・奄美)	2,129,000	1,916,000	うち、290百万円は東日本大震災復興特別会計耐震化)
(水資源機構)	4,959,000	4,942,000	うち、479百万円は東日本大震災復興特別会計(耐震化)
復 興 庁	0	20,004,000	東日本大震災復興特別会計(東日本大震災の復旧費及び査定旅費)
合 計	41,644,000	72,188,000	うち、40,087百万円は東日本大震災復興特別会計